

# 今、なぜ 尊厳死が必要か？



岩尾總一郎

日本尊厳死協会理事長、慶應義塾大学医学部客員教授

私は厚生労働省、日本尊厳死協会へと活動の場を移してゆく中で、様々なメディアを通じて医療に関わる情報を発信してきた。しかしながら、かつて行政官の一人として関わってきた医療行政の分野で悔やまれることがある。それが終末期医療の推進だ。特に、わが国の高齢化が進展してゆく中で、この問題に対処しうる制度設計を十分にできなかったことは、行政官の一人として心残りであった。そこで本日は、終末期医療に関する理解を深めてもらうために、特に尊厳死を巡るわが国並びに各国の状況と課題についてお話ししたい。

## 日本尊厳死協会とは

まず、私が所属している「日本尊厳死協会」の概況について説明しよう。当会は1976年に設立され、「尊厳死の宣言書 (Living Will)」の普及・啓発活動を通じて、それぞれが自分の意思で自分の最期を決定できる社会を構築することをその目標としている。因みに、個人が意思表明をできなくなるような健康状態に陥る前に、事前に書面か口頭でそれを明示しておくことは「事前指示」というものであり、これを文書化したものが「Living Will」(以下「LW」)、そしてその意思を託された者は「代理人」と定義される。また同協会会員の平均年齢は74歳から75歳となっており、会員の死亡者数が入会者数を上回りつつある。また会員数の傾向として

は、12・13年をピークに減少しつつあり、12万人を切ろうとしているのが現状だ。また当会では、入会者に対して医療相談を提供しており、昨年は千件を超える相談を受け付けている(相談内容の4割が延命医療関連)。加えて出版物「あなたの痛みはとれる」(2015・中日新聞社)等も発刊し、これらの書籍を通じて「終末期」とは何時のことを指すのか、「不治」とはどのような状態のことなのか、「という点についてのわれわれの考え方を明示している。

## 時代はQODを高める医療へ

さてわが国は、2025年には高齢者人口がピークを迎えると予想され、認知症の高齢者数は700万を超え、また独居高齢者の数は680万世帯にも上り、更に首都圏の後期高齢者の増加が全国の3分の1を占めるようになることが予測されている。これらの数字の示すところは言うまでもなく、今後多くの高齢者が「亡くなっていく」ということだ。従来のが国の医療は専ら、若年層を焦点にその死亡率を減少させることを目指し、これを十分に達成してきたと言える。しかしながら今や高齢者の増加に伴う高齢死亡者の増加という将来が見積もられている以上、今後のわが国の医療というものは高齢者に着眼したものに变化してゆく必要があるだろう。

ところで、偶然の一致であるが当会が発足し